

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	平成26年11月27日から平成46年10月25日	
運用方針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	MASAMITSU 日本株戦略ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU 日本株戦略 マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	MASAMITSU 日本株戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU 日本株戦略 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、年1回（毎年10月25日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

MASAMITSU 日本株戦略ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2016年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「MASAMITSU日本株戦略ファンド」は、2016年10月25日に第2期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・表中の－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設定日) (2014年11月27日)	円 10,000	円 －	% －	1391.90	% －	% －	% －	百万円 289
1期(2015年10月26日)	11,452	700	21.5	1558.99	10.8	95.8	0.4	457
2期(2016年10月25日)	11,375	300	1.9	1377.32	△11.7	99.7	－	443

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株 式 組入比率	株 式 先 物 オ プ シ ョ ン 組 入 比 率	投資証券 組入比率
	円	%		%			
(期 首) 2015年10月26日	11,452	－	1558.99	－	95.8	－	0.4
10月末	11,505	0.5	1558.20	△ 0.1	95.6	－	1.3
11月末	11,849	3.5	1580.25	1.4	90.1	－	7.1
12月末	11,753	2.6	1547.30	△ 0.7	93.0	－	3.6
2016年1月末	11,000	△ 3.9	1432.07	△ 8.1	96.5	－	3.7
2月末	10,264	△10.4	1297.85	△16.8	91.5	－	0.3
3月末	11,089	△ 3.2	1347.20	△13.6	97.1	－	0.2
4月末	11,018	△ 3.8	1340.55	△14.0	86.5	－	0.2
5月末	11,522	0.6	1379.80	△11.5	90.3	－	－
6月末	10,968	△ 4.2	1245.82	△20.1	94.3	－	－
7月末	11,481	0.3	1322.74	△15.2	97.0	0.1	0.7
8月末	10,993	△ 4.0	1329.54	△14.7	97.9	－	－
9月末	11,340	△ 1.0	1322.78	△15.2	97.5	－	－
(期 末) 2016年10月25日	11,675	1.9	1377.32	△11.7	99.7	－	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

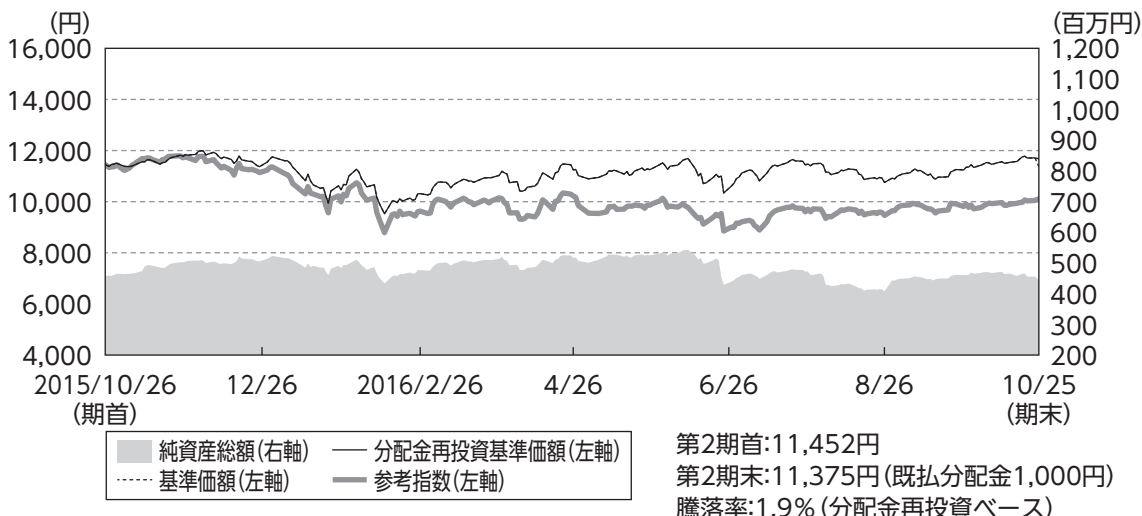
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆基準価額の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、第2期首の基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2015年11月:米国の堅調な雇用統計の数字を背景にした米国経済へのポジティブな見方の広がりや、中国経済への過度な悲観論の後退に加え、ECB(欧州中央銀行)による追加緩和期待の高まりが合わさったことが好感されたこと
- ・2016年4月:原油価格の下げ止まりや中国経済への警戒緩和などを背景に、熊本地震を乗り越える形で円安株高の状況が徐々に台頭したこと
- ・2016年7月:米労働省が8日に発表した6月の米雇用統計が、非農業部門雇用者数が28万7,000人増加し(事前予想17万5,000人)、昨年10月以来の大幅増となり米国株が上昇したこと
- ・2016年9月:OPEC(石油輸出国機構)が8年ぶりとなる減産で暫定合意したことを好感して、エネルギー市況関連業種が主導して上昇したこと

<下落要因>

- ・2015年12月:ECB(欧州中央銀行)理事会においては市場の期待を下回る金融緩和の内容であったことから失望売りに繋がったこと
- ・2016年1月:サウジアラビアとイランの国交断絶の地政学リスクや、原油価格の一段安、中国経済の失速懸念からの中国上海総合指数の急落を受けて、グローバルなリスク回避の流れに繋がったこと
- ・2016年4月:27-28日の日銀政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことから失望売りに繋がったこと
- ・2016年6月:英国で23日に実施された国民投票によってBREXIT(英国のEU離脱)が決定しユーロ圏経済への不安感の高まり及びそれに伴う円高基調が加速したこと

☆投資環境

(期初2015年10月27日～期末2016年10月25日)

日本株式市場は、中国経済への過度な懸念の緩和と米国早期利上げ懸念の後退などを好感して上昇、世界の株式市場は、9月までの総悲観から一転してリスクオンの様相を呈し、先月まで大きく下落していた外需関連株が大幅に上昇したことを背景に10月末には日経平均株価指数は19,000円まで急回復しました。11月に入ってから堅調な経済指標を示した米国経済へのポジティブな見方の広がりなどから上昇を続け、12月1日の終値では20,000円の大台を回復するに至りました。しかし、その直後から各国主要中央銀行の政策決定に左右されながら下落に転じ、ECB(欧州中央銀行)理事会においては市場の期待を下回る金融緩和の内容であったことから失望売りに繋がりました。一方、米FOMC(米連邦公開市場委員会)では予想通り25ベースの利上げが実施されましたが、その後の利上げペースは緩やかにになるとの見方から安心感が広がり上昇しました。また、12月末にかけては急落した原油価格の下落に歯止めが掛かったことから持ち直す推移となりました。しかし、1月に入ると、サウジアラビアとイランの国交断絶の地政学リスクや、原油価格の一段安、中国経済の失速懸念からの中国上海総合指数の急落を受けて、グローバルなリスク回避の流れに繋がりと、年初から6営業日連続下落の波乱の展開となりました。2月に入ると前月末の日銀によるマイナス金利導入にもかかわらず原油安や米国経済への懸念台頭によるドル安を背景に再び安値を切り下げて一時日経平均株価指数で15,000円を割り込みました。その後、過度な懸念の後退、円安への揺戻し、中国株式市場の底堅い動きに等より、株価は値を戻し、G20(20か国財務相・中央銀行総裁会議)後も各国の政策総動員の方針を受けて上昇しました。しかし、3月では、FRB(米連邦準備理事会)が緩やかなペースで利上げを進めるとの思惑が円高を誘発し、また、主要産油国会合にて増産凍結の合意が見送られ原油先物相場が急落したことなども嫌気され、下落に転じました。4月の中旬以降は原油価格の下げ止まりや中国経済への警戒緩和などを背景に、熊本地震を乗り越える形で円安株高の状況が徐々に台頭しつつありましたが、4月末の日銀政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことで、株価は急落しました。円高急進を受けて軟調な推移の中、5月中旬をピークとした決算発表によって個別物色の様相となりました。その後、5月27-28日に控えた伊勢志摩サミットの重要イベントを見極めたいとの思惑などから、日経平均株価指数で16,500円を挟んだレンジ相場の推移となりました。6月では3日の弱い米雇用統計を受けて、米国経済への懸念が台頭すると共に、米国利上げ観測が遠のいたことから円高基調が更に強まりました。また、日本時間24日の英国国民投票において離脱派が勝利したことを受けて、ユーロ圏経済への不安感の高まりと、それに伴う円高基調の加速により、株価は急落しました。7月に入るとBREXIT(英国のEU離脱)による不安感が燃り続けて世界的にリスク回避の動きが強まりましたが、米国の良好な雇用統計と参院選での与党勝利を背景に株価は上昇に転じました。また、日銀の追加緩和と政府の対規模経済対策への期待の高まりが株価の下支え要因になりました。その後は、OPEC(石油輸出国機構)が原油減産で暫定合意するなど追い風もありましたが、決定的な株価上昇要因に乏しく、米司法省からMBS不正販売に対する制裁金140億ドルを提示されたドイツ銀行の信用不安への警戒感や、11月8日に投票される米大統領選挙などを控えて、上値の重い推移となりました。

本ファンドの期末である2016年10月25日には日経平均株価指数は17,365.25円となり、期初前日である2015年10月26日の18,947.12円と比較して、-1,581.87円下落し-8.35%の下落率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、-209.75ポイント下落し-9.66%の下落率となりました。



☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

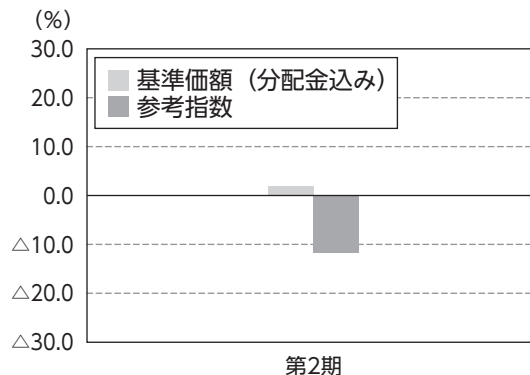
<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態でも原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロース株(成長株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第2期	
	2015年10月27日~2016年10月25日	
当期分配金	(円)	300
(対基準価額比率)	(%)	(2.57)
当期の収益	(円)	300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,374

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2015年10月27日～2016年10月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	205	1.82	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,232円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(97)	(0.86)	
(販売会社)	(103)	(0.92)	
(受託会社)	(5)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	325	2.89	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(314)	(2.80)	
(投資証券)	(5)	(0.04)	
(先物オプション)	(6)	(0.05)	
(信用)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.00)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	94	0.84	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(19)	(0.17)	
(印刷費用)	(75)	(0.67)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	624	5.55	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買および取引の状況（2015年10月27日～2016年10月25日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	140,639	173,300	148,665	183,300

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,377,612千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	457,094千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	22.70%

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

★利害関係人との取引状況（2015年10月27日～2016年10月25日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2016年10月25日現在）

親投資信託残高

銘柄名	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	354,192	346,165	456,731

★有価証券の貸付及び借入の状況（2016年10月25日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成

(2016年10月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	456,731	97.3
コール・ローン等、その他	12,438	2.7
投資信託財産総額	469,169	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況 2016年10月25日現在

項目	当期末
	円
(A) 資産	469,169,715
コール・ローン等	12,438,588
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(評価額)	456,731,127
(B) 負債	25,311,426
未払収益分配金	11,706,528
未払解約金	7,290,384
未払信託報酬	4,296,104
その他未払費用	2,018,410
(C) 純資産総額(A-B)	443,858,289
元本	390,217,624
次期繰越損益金	53,640,665
(D) 受益権総口数	390,217,624口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,375円

(注1) 当ファンドの期首元本額は399,846,008円、期中追加設定元本額は172,489,823円、期中一部解約元本額は182,118,207円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.1375円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況 自 2015年10月27日 至 2016年10月25日

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	323
受取利息	323
(B) 有価証券売買損益	25,729,552
売買益	29,507,642
売買損	△3,778,090
(C) 信託報酬等	△12,847,874
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,882,001
(E) 前期繰越損益金	14,066,147
(F) 追加信託差損益金	38,399,045
(配当等相当額)	7,330,360
(売買損益相当額)	31,068,685
(G) 合計(D+E+F)	65,347,193
(H) 収益分配金	△11,706,528
次期繰越損益金(G+H)	53,640,665
追加信託差損益金	38,399,045
(配当等相当額)	7,529,189
(売買損益相当額)	30,869,856
分配準備積立金	15,241,620
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	当期 (2015年10月27日～2016年10月25日)
費用控除後の配当等収益額	3,861,054円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	9,020,947
収益調整金	38,399,045
分配準備積立金	14,066,147
当ファンドの分配対象収益額	65,347,193
当ファンドの期末残存口数	390,217,624
1万口当たり収益分配対象額	1,674.63
1万口当たり分配金額	300
収益分配金金額	11,706,528

★分配金のお知らせ

決算期	第2期
1 万口当たり分配金 (税込み)	300円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

該当事項はございません。

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド

第2期運用報告書 [決算日 2016年10月25日] [計算期間 2015年10月27日～2016年10月25日]

「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド」は、2016年10月25日に第2期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は平成26年11月27日から無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・表中の一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
設定日(2014年11月27日)	円 10,000	% —	1391.90	% —	% —	% —	百万円 276
第1期(2015年10月26日)	12,535	25.4	1558.99	10.8	98.8	0.4	443
第2期(2016年10月25日)	13,194	5.3	1377.32	△11.7	96.9	—	456

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2015年10月26日	円 12,535	% —	1558.99	% —	% 98.8	% —	% 0.4
10月末	12,598	0.5	1558.20	△0.1	97.7	—	1.3
11月末	13,011	3.8	1580.25	1.4	91.7	—	7.2
12月末	12,935	3.2	1547.30	△0.7	95.0	—	3.6
2016年1月末	12,101	△3.5	1432.07	△8.1	95.2	—	3.6
2月末	11,307	△9.8	1297.85	△16.8	92.9	—	0.3
3月末	12,255	△2.2	1347.20	△13.6	96.7	—	0.2
4月末	12,203	△2.6	1340.55	△14.0	88.8	—	0.2
5月末	12,807	2.2	1379.80	△11.5	92.5	—	—
6月末	12,244	△2.3	1245.82	△20.1	95.9	—	—
7月末	12,853	2.5	1322.74	△15.2	96.1	0.1	0.7
8月末	12,368	△1.3	1329.54	△14.7	99.6	—	—
9月末	12,790	2.0	1322.78	△15.2	98.9	—	—
(期末) 2016年10月25日	13,194	5.3	1377.32	△11.7	96.9	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■運用経過および今後の運用方針

◆市場概況

(期初2015年10月27日～期末2016年10月25日)

日本株式市場は、中国経済への過度な懸念の緩和と米国早期利上げ懸念の後退などを好感して上昇、世界の株式市場は、9月までの総悲観から一転してリスクオンの様相を呈し、先月まで大きく下落していた外需関連株が大幅に上昇したことを背景に10月末には日経平均株価指数は19,000円まで急回復しました。11月に入ってから堅調な経済指標を示した米国経済へのポジティブな見方の広がりなどから上昇を続け、12月1日の終値では20,000円の大台を回復するに至りました。しかし、その直後から各国主要中央銀行の政策決定に左右されながら下落に転じ、E C B（欧州中央銀行）理事会においては市場の期待を下回る金融緩和の内容であったことから失望売りに繋がりました。一方、米F O M C（米連邦公開市場委員会）では予想通り25ベースの利上げが実施されましたが、その後の利上げペースは緩やかになるとの見方から安心感が広がり上昇しました。また、12月末にかけては急落した原油価格の下落に歯止めが掛かったことから持ち直す推移となりました。しかし、1月に入ると、サウジアラビアとイランの国交断絶の地政学リスクや、原油価格の一段安、中国経済の失速懸念からの中国上海総合指数の急落を受けて、グローバルなリスク回避の流れに繋がり、年初から6営業日連続下落の波乱の展開となりました。2月に入ると前月末の日銀によるマイナス金利導入にもかかわらず原油安や米国経済への懸念台頭によるドル安を背景に再び安値を切り下げて一時日経平均株価指数で15,000円を割り込みました。その後、過度な懸念の後退、円安への揺り戻し、中国株式市場の底堅い動きに等より、株価は値を戻し、G20（20か国財務相・中央銀行総裁会議）後も各国の政策総動員の方針を受けて上昇しました。しかし、3月では、F R B（米連邦準備理事会）が緩やかなペースで利上げを進めるとの思惑が円高を誘発し、また、主要産油国会合にて増産凍結の合意が見送られ原油先物相場が急落したことなども嫌気され、下落に転じました。4月の中旬以降は原油価格の下げ止まりや中国経済への警戒緩和などを背景に、熊本地震を乗り越える形で円安株高の状況が徐々に台頭しつつありましたが、4月末の日銀政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことで、株価は急落しました。円高急進を受けて軟調な推移の中、5月中旬をピークとした決算発表によって個別物色の様相となりました。その後、5月27-28日に控えた伊勢志摩サミットの重要イベントを見極めたいとの思惑などから、日経平均株価指数で16,500円を挟んだレンジ相場の推移となりました。6月では3日の弱い米雇用統計を受けて、米国経済への懸念が台頭すると共に、米国利上げ観測が遠のいたことから円高基調が更に強まりました。また、日本時間24日の英国国民投票において離脱派が勝利したことを受けて、ユーロ圏経済への不安感の高まりと、それに伴う円高基調の加速により、株価は急落しました。7月に入るとB R E X I T（英国のEU離脱）による不安感が熾り続けて世界的にリスク回避の動きが強まりましたが、米国の良好な雇用統計と参院選での与党勝利を背景に株価は上昇に転じました。また、日銀の追加緩和と政府の対規模経済対策への期待の高まりが株価の下支え要因になりました。その後は、O P E C（石油輸出機構）が原油減産で暫定合意するなど追い風もありましたが、決定的な株価上昇要因に乏しく、米司法省からM B S不正販売に対する制裁金140億ドルを提示されたドイツ銀行の信用不安への警戒感や、11月8日に投票される米大統領選挙などを控えて、上値の重い推移となりました。

本ファンドの期末である2016年10月25日には日経平均株価指数は17,365.25円となり、期初前日である2015年10月26日の18,947.12円と比較して、-1,581.87円下落し-8.35%の下落率となりました。また、同期間のT O P I X株価指数（配当込み）は、-209.75ポイント下落し-9.66%の下落率となりました。

○基準価額の推移



◆基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- ・2015年11月：米国の堅調な雇用統計の数字を背景にした米国経済へのポジティブな見方の広がりや、中国経済への過度な悲観論の後退に加え、ECB（欧州中央銀行）による追加緩和期待の高まりが合わさったことが好感されたこと
- ・2016年4月：原油価格の下げ止まりや中国経済への警戒緩和などを背景に、熊本地震を乗り越える形で円安株高の状況が徐々に台頭したこと
- ・2016年7月：米労働省が8日に発表した6月の米雇用統計が、非農業部門雇用者数が28万7,000人増加し（事前予想17万5,000人）、昨年10月以来の大幅増となり米国株が上昇したこと
- ・2016年9月：OPEC（石油輸出国機構）が8年ぶりとなる減産で暫定合意したことを好感して、エネルギー市況関連業種が主導して上昇したこと

＜下落要因＞

- ・2015年12月：ECB（欧州中央銀行）理事会においては市場の期待を下回る金融緩和の内容であったことから失望売りに繋がったこと
- ・2016年1月：サウジアラビアとイランの国交断絶の地政学リスクや、原油価格の一段安、中国経済の失速懸念からの中国上海総合指数の急落を受けて、グローバルなリスク回避の流れに繋がったこと
- ・2016年4月：27-28日の日銀政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことから失望売りに繋がったこと
- ・2016年6月：英国で23日に実施された国民投票によってBREXIT（英国のEU離脱）が決定しユーロ圏経済への不安感の高まり及びそれに伴う円高基調が加速したこと

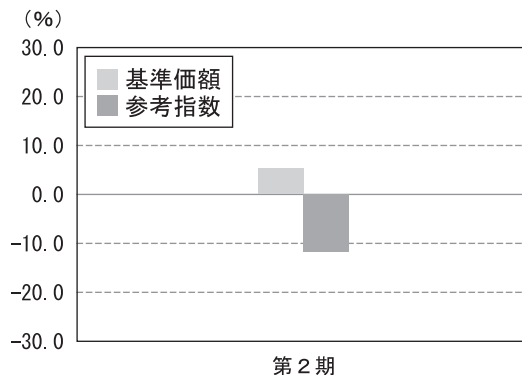
◆運用概況（ポートフォリオ）

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化するという観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

◆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



●今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態为原则として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第2期		項目の概要	
	2015年10月27日～2016年10月25日			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	円 365	% 2.94	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(352)	(2.83)		
(投資証券)	(6)	(0.05)		
(先物オプション)	(7)	(0.06)		
(信用)	(ー)	(ー)		
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)		
(新株予約権付社債（転換社債）)	(ー)	(ー)		
(投資信託受益証券)	(0)	(0.00)		
(b) 有価証券取引税	ー	ー	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数×10000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(ー)	(ー)		
(投資証券)	(ー)	(ー)		
(先物オプション)	(ー)	(ー)		
(信用)	(ー)	(ー)		
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)		
(新株予約権付社債（転換社債）)	(ー)	(ー)		
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)		
(c) その他費用	0	0.00	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10000	
(保管費用)	(ー)	(ー)		保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(ー)	(ー)		監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(ー)	(ー)		印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用
(その他)	(0)	(0.00)		その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	365	2.94		

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（12,456）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2015年10月27日～2016年10月25日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		6,313 (13)	5,178,178 (-)	6,250 (21)	5,190,410 (-)
外国	米国	百株	千円	百株	千円
		40	4,711	40	4,312

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	GLP投資法人投資証券	口	千円	口	千円
		40	4,326	40	4,563
	SIA不動産投資法人投資証券	15	6,915	15	7,236
	いちごホテルリート投資法人投資証券	41	4,513	41	5,301
	イオンリート投資法人投資証券	13	1,805	13	1,630
	インヴィンシブル投資法人投資証券	230	16,509	230	15,564
	ケネディクス・オフィス投資法人投資証券	6	3,830	6	3,727
	ケネディクス商業リート投資法人投資証券	18	4,730	18	4,703
	ジャパン・ホテル・リート投資法人投資証券	167	15,116	191	17,007
	スターアジア不動産投資法人投資証券	32	2,829	32	2,901
	スターツプロシード投資法人投資証券	9	1,542	9	1,516
	トーセイ・リート投資法人投資証券	22	2,496	22	2,340
	ヒューリックリート投資法人投資証券	10	1,635	10	1,591
	プレミアム投資法人投資証券	20	2,346	20	2,372
	ラサールロジポート投資法人投資証券	33	3,496	33	3,505
	国際的ETFVIX短期先物指数	18,000	6,348	18,000	5,767
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人投資証券	3	810	3	850
星野リゾート・リート投資法人投資証券	9	10,754	9	10,680	
日本プライムリアルティ投資法人投資証券	10	4,006	10	4,127	

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式		百万円	百万円	百万円	百万円
	日経225先物	-	-	96	97
	TOPIX先物	-	-	67	68

(注) 金額は受渡代金。

オプションの種類別取引状況

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内株式	日経225オプション	コール	百万円 6	百万円 3	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
		プット	1	4	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は受渡代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,377,612千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	457,094千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	22.70%

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■利害関係人との取引状況等 (2015年10月27日～2016年10月25日)

期中における利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

■主要な売買銘柄

株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
住友不動産	67	216,569	3,232	住友不動産	65	208,164	3,202
三菱地所	56	125,971	2,249	三菱地所	58	130,997	2,258
三井不動産	41	104,223	2,542	三井不動産	41	104,813	2,556
みずほフィナンシャルグループ	535	101,155	189	みずほフィナンシャルグループ	519	98,928	190
三菱UFJフィナンシャル・グループ	148.8	88,241	593	三菱UFJフィナンシャル・グループ	148.8	87,097	585
三井住友トラスト・ホールディングス	191	72,975	382	三井住友トラスト・ホールディングス	201	77,206	384
そーせいグループ	6.2	65,755	10,605	そーせいグループ	6.5	68,798	10,584
三井住友フィナンシャルグループ	15.8	57,650	3,648	三井住友フィナンシャルグループ	15.9	60,082	3,778
東京建物	43.3	55,974	1,292	東京建物	44.3	56,733	1,280
ふくおかフィナンシャルグループ	115	51,552	448	ふくおかフィナンシャルグループ	112	50,382	449

(注) 金額は受渡代金。

■組入資産の明細 (2016年10月25日現在)

国内株式

銘柄	前期末	当期末		銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)				鉄鋼 (1.0%)			
マルハニチロ	1.7	—	—	栗本鐵工所	10	—	—
建設業 (4.8%)				非鉄金属 (2.4%)			
エスケーホーム	2.8	1.1	827	日本軽金属ホールディングス	—	10	2,340
J E S C Oホールディングス	0.1	—	—	東邦亜鉛	5	—	—
高松コンストラクショングループ	—	2.7	6,825	住友金属鉱山	2	—	—
大成建設	3	—	—	U A C J	—	15	4,980
長谷工コーポレーション	1	—	—	住友電気工業	—	2	3,103
鹿島建設	2	—	—	タツタ電線	3	—	—
青木あすなろ建設	2	7	4,991	機械 (5.0%)			
東亜建設工業	6	—	—	ソディック	—	3	2,313
東洋建設	9	—	—	ディスコ	0.1	—	—
五洋建設	5	—	—	エヌ・ビー・シー	—	32.5	6,012
バナホーム	7	3	2,379	三井海洋開発	—	2.5	4,607
中電工	—	1.1	2,349	SMC	—	0.1	3,055
九電工	—	1.1	4,042	ホソカワミクロン	—	3	1,944
O S J Bホールディングス	3.5	—	—	技研製作所	0.1	—	—
食料品 (1.0%)				日精樹脂工業	1.5	—	—
日本製粉	2	—	—	クボタ	—	2	3,287
ブルボン	2	—	—	アイチ コーポレーション	2	—	—
岩塚製菓	0.3	—	—	ダイキン工業	—	0.1	987
六甲バター	1	—	—	ダイフク	1	—	—
明治ホールディングス	0.4	—	—	サンデンホールディングス	4	—	—
日本ハム	1	—	—	日立造船	2	—	—
宝ホールディングス	2	—	—	電気機器 (11.6%)			
サントリー食品インターナショナル	0.1	—	—	三菱電機	1	3.3	4,633
アリアケジャパン	0.3	—	—	富士電機	—	9	4,725
繊維製品 (1.0%)				マプチモーター	0.3	—	—
東レ	2	—	—	日本電産	0.7	1	9,867
化学 (3.7%)				パナソニック	3	—	—
東ソー	4	—	—	ソニー	1.4	2.7	8,991
田中化学研究所	—	3	2,541	ミツミ電機	2	—	—
エア・ウォーター	—	1	1,938	アルプス電気	1	—	—
三井化学	9	—	—	日本電波工業	1.5	—	—
東京応化工業	—	1	3,395	ホンデン	—	6	4,380
日立化成	—	1.5	3,757	アルパイン	—	1.5	2,125
ニチバン	2	—	—	リオン	2.5	—	—
ADEKA	1	3	4,677	パナソニック デバイスSUNX	5.7	3.7	2,257
医薬品 (1.6%)				シスメックス	—	0.6	4,458
そーせいグループ	0.5	0.2	3,246	フェローテック	—	4.9	6,125
大塚ホールディングス	0.4	—	—	図研	2.7	—	—
ベプチドリーム	—	0.7	3,724	ファナック	—	0.2	3,924
ゴム製品 (1.1%)				村田製作所	0.2	—	—
昭和ホールディングス	—	30	4,950	輸送用機器 (1.9%)			
ブリヂストン	0.3	—	—	デンソー	0.3	—	—
ガラス・土石製品 (0.9%)				川崎重工業	—	15	4,500
太平洋セメント	—	4	1,128	日産自動車	2	—	—
ノザワ	—	1	900	いすゞ自動車	—	3	3,837
フジミインコーポレーテッド	—	1.3	2,081	新明和工業	2	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トビー工業	5	—	—
本田技研工業	0.5	—	—
精密機器 (3.5%)			
インターアクション	10	—	—
朝日インテック	—	0.5	2,377
CYBERDYNE	1.5	—	—
平山	0.1	—	—
ニプロ	—	10	12,910
その他製品 (4.2%)			
トランザクション	8	7.4	13,682
バンダイナムコホールディングス	0.5	—	—
フランスベッドホールディングス	2	—	—
萩原工業	1	—	—
河合楽器製作所	1	—	—
任天堂	—	0.2	4,937
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	1	—	—
陸運業 (1.8%)			
京王電鉄	3	—	—
第一交通産業	4.6	4.6	5,372
ハマキョウレックス	0.2	—	—
阪急阪神ホールディングス	4	—	—
南海電気鉄道	2	—	—
ヤマトホールディングス	—	1	2,372
丸全昭和運輸	4	—	—
九州旅客鉄道	—	0.1	299
海運業 (0.9%)			
日本郵船	—	20	4,040
商船三井	4	—	—
空運業 (0.9%)			
日本航空	0.1	—	—
バスコ	—	4	1,476
アジア航測	—	5	2,325
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
東京汽船	4	4	2,528
三井倉庫ホールディングス	3	—	—
住友倉庫	4	—	—
日本トランスシティア	6	—	—
東洋埠頭	10	—	—
情報・通信業 (15.0%)			
システナ	—	1	1,921
新日鉄住金ソリューションズ	0.3	—	—
T I S	1	—	—
コーエーテクモホールディングス	1.5	—	—
ヒト・コミュニケーションズ	1	—	—
ブイキューブ	—	6.3	5,172
フィックスターズ	—	0.6	1,872
VOYAGE GROUP	—	2.2	2,406
オブティム	0.4	0.5	2,855
セレス	1	0.5	922
C R I ・ミドルウェア	—	0.8	2,664
ベリサーブ	0.2	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
豆蔵ホールディングス	2	1.1	1,224
S R Aホールディングス	1	—	—
ラック	1	—	—
シリコンスタジオ	—	0.5	2,237
アイリッジ	—	0.2	715
P C Iホールディングス	0.2	—	—
アイビシー	0.1	2	2,732
チエル	—	1.8	2,503
カナミックネットワーク	—	0.6	4,260
ノムラシステムコーポレーション	—	0.1	125
野村総合研究所	0.8	—	—
サイバネットシステム	2	—	—
ユークス	—	4.7	2,458
ソースネクスト	3	—	—
日本オラクル	1.3	—	—
フューチャー	1	—	—
東映アニメーション	0.7	0.5	2,750
デジタルガレージ	1	2.6	4,984
U S E N	7	—	—
アルゴグラフィックス	—	1	2,007
日本ユニシス	—	0.5	646
GMOインターネット	2.5	—	—
アイネット	—	1.1	1,131
D T S	0.4	—	—
シーイーシー	1.8	2	4,022
S C S K	—	1.2	4,998
エスジェーケー	1.5	—	—
NSD	1	—	—
J B C Cホールディングス	2	—	—
ミロク情報サービス	11	—	—
ソフトバンクグループ	—	1.8	11,755
卸売業 (4.7%)			
エレマテック	0.4	—	—
横浜冷凍	3	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	—	2.8	3,337
ラクト・ジャパン	3.1	—	—
シップヘルスケアホールディングス	1.3	—	—
スターティア	0.5	—	—
三菱食品	0.6	—	—
岡谷鋼機	0.6	0.6	3,726
丸紅	—	8	4,398
ユアサ・フナショク	4	—	—
三井物産	—	3	4,350
三菱商事	—	2	4,779
小売業 (4.3%)			
ダイユーエイト	0.2	—	—
きちり	—	7.1	4,884
スタートトゥデイ	—	3.4	6,239
鳥貴族	0.2	—	—
ホットランド	0.4	—	—
コスモ薬品	0.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	0.9	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ビクスタ	0.1	—	—
バルニバービ	0.4	—	—
パロックジャパンリミテッド	—	4	8,000
メディカルシステムネットワーク	0.5	—	—
オーエムツーネットワーク	3.5	—	—
ハンズマン	0.2	—	—
丸井グループ	3	—	—
銀行業 (5.2%)			
ゆうちょ銀行	0.5	—	—
新生銀行	—	20	3,240
あおぞら銀行	22	—	—
りそなホールディングス	—	10	4,417
三井住友トラスト・ホールディングス	10	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	1.2	4,232
ふくおかフィナンシャルグループ	7	10	4,530
みずほフィナンシャルグループ	10	26	4,456
名古屋銀行	1	—	—
トマト銀行	3	1.3	2,061
大東銀行	10	—	—
証券、商品先物取引業 (1%)			
GMOクリックホールディングス	1	—	—
大和証券グループ本社	2	—	—
野村ホールディングス	4	—	—
松井証券	2.4	—	—
マネースクウェアHD	1	—	—
保険業 (1%)			
かんぽ生命保険	0.5	—	—
東京海上ホールディングス	0.3	—	—
その他金融業 (9.7%)			
ウェッジホールディングス	—	19	12,597
クレディセゾン	1.6	—	—
Jトラスト	—	11.1	8,868
ポケットカード	3	18.5	9,213
アコム	3	8	3,808
ジャックス	10	—	—
オリエントコーポレーション	—	25	4,800
日立キャピタル	—	1.5	3,322
オリックス	0.5	—	—
UCS	0.4	0.4	359
不動産業 (7.2%)			
ヒューリック	2	—	—
三栄建築設計	—	1.5	2,478
コーセーアールイー	2	—	—
日本商業開発	1.1	—	—
プレサンスコーポレーション	—	1	1,187
ユニゾホールディングス	0.2	1.6	4,508
オープンハウス	—	1	2,198
東急不動産ホールディングス	2.5	3	1,737
ハウズドゥ	3	4	5,336
シーアールイー	0.5	—	—
三井不動産	1	1	2,352
三菱地所	3	1	2,009

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京建物	1	—	—
京阪神ビルディング	5	8	4,400
住友不動産	—	2	5,479
レオパレス21	1.8	—	—
スターツコーポレーション	1.1	—	—
レーサム	2.1	—	—
サンウッド	1	—	—
日本アセットマーケティング	10	—	—
青山財産ネットワークス	5	—	—
サービス業 (9.2%)			
ミクシィ	—	0.6	2,256
インタースペース	—	0.5	510
クックパッド	—	1.1	1,095
エルサンス	1.5	3	4,014
エムスリー	0.8	—	—
タウンニュース社	3	—	—
パリュエコマース	3	—	—
セブテーニ・ホールディングス	—	10	4,460
ドリコムインキュベータ	0.5	2	4,428
ケネディクス	7	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	1.5	—	—
セコム上信越	0.7	0.7	2,303
アルプス技研	0.7	—	—
オリエンタルランド	0.2	—	—
ユー・エス・エス	1	—	—
楽天	2	—	—
セントラルスポーツ	0.4	0.4	981
テクノプロ・ホールディングス	0.2	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	4.8	—	—
イトクロ	—	1.7	5,771
アメイズ	1	—	—
プランジスタ	0.1	—	—
GMOメディア	0.1	—	—
パートナーエージェンツ	0.4	—	—
ソラスト	—	1	1,120
ペイカレント・コンサルティング	—	1.3	2,312
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	6.3	4,510
東祥	0.7	0.7	3,048
イチネンホールディングス	2	—	—
スバル興業	4	4	1,652
きんえい	0.3	—	—
三協フロンティア	1	—	—
ホテル、ニューグランド	0.7	0.7	2,075
日本管財	5.7	—	—
丹青社	2.2	—	—
合計		459	442,735
	株数・金額	191銘柄	119銘柄 (96.9%)
	銘柄数 (比率)		

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券、投資証券

銘柄		前期末	当期末	
		口数	口数	評価額
		口	口	千円
ジャパン・ホテル・リート投資法人投資証券		24	—	—
合計	口数・金額	24	—	—
	銘柄数（比率）	1銘柄	—銘柄	（—%）

（注）評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成（2016年10月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	442,735	90.1
コール・ローン等、その他	48,472	9.9
投資信託財産総額	491,207	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月25日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	532,939,828
コール・ローン等	101,903
株式	442,735,000
未収入金	45,936,741
未収配当金	2,433,534
差入委託証拠金	41,732,650
(B) 負債	76,205,591
未払金	34,472,749
差入委託証拠金代用有価証券	41,732,650
その他未払費用	192
(C) 純資産総額(A-B)	456,734,237
元本	346,165,778
次期繰越損益金	110,568,459
(D) 受益権総口数	346,165,778口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,194円

(注1) 当ファンドの期首元本額は354,192,317円、期中追加設定元本額は140,639,378円、期中一部解約元本額は148,665,917円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3194円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は52,690,200円(2016年10月25日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

■損益の状況 (2015年10月27日～2016年10月25日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	8,511,041
受取配当金	8,498,299
受取利息	823
その他収益金	11,919
(B) 有価証券売買損益	15,422,366
売買益	224,382,539
売買損	△208,960,173
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,157,720
取引益	3,850,240
取引損	△ 5,007,960
(D) 信託報酬等	△ 5,082
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	22,770,605
(F) 前期繰越損益金	89,771,315
(G) 追加信託差損益金	32,660,622
(H) 解約差損益金	△ 34,634,083
(I) 合計(E+F+G+H)	110,568,459
次期繰越損益金	110,568,459

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

■お知らせ

該当事項はございません。